

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

2001年第3四半期の連結事業概況について

2001年第3四半期及び9ヶ月通期の決算ハイライト

業績概要

(単位:百万円,%)

科目	期別	第3四半期					9ヶ月通期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
売上高		7,636	100.0	9,207	100.0	17.1	23,976	100.0	24,882	100.0	3.6
営業利益		156	2.0	1,248	13.6	87.5	571	2.4	2,656	10.7	78.5
経常利益		44	0.6	1,149	12.5	103.8	274	1.1	2,462	9.9	111.1
税引前利益		1,405	18.4	1,105	12.0	227.1	1,765	7.4	2,395	9.6	173.7
当期純利益		1,651	21.6	669	7.3	346.8	1,876	7.8	1,563	6.3	220.0

(単位:百万円)

科目	期別	第2四半期		第1四半期		第4四半期		第3四半期	
		2001	2000	2001	2000	2000	1999	2000	1999
売上高		8,114	8,231	8,226	7,445	8,693	7,290	9,207	6,851
営業利益		81	695	333	713	662	619	1,248	1,047
経常利益		277	623	47	690	505	268	1,149	947
税引前利益		219	611	141	679	237	482	1,105	873
当期純利益		131	459	94	434	410	356	669	710

(単位:百万円)

科目	2000	1999	1998	1997	1996
売上高	33,575	24,574	21,391	21,248	18,360
営業利益	3,318	2,687	2,210	2,637	1,537
経常利益	2,967	2,439	2,336	2,305	1,334
税引前利益	2,632	1,580	2,550	1,969	1,086
当期純利益	1,973	1,003	1,942	1,385	677
株主資本	18,581	15,083	9,232	8,587	7,181
総資産	32,000	26,220	20,840	20,381	19,168
一株当り指標(円)					
利益	163.43	101.56	205.07	146.25	71.48
株主資本	1,539.48	1,374.60	974.60	906.54	758.06

*為替換算調整勘定は資本の部に計上しています。

2001 年第 3 四半期 CEO メッセージ

9 月 11 日に起きた悲劇につきまして、被害に遭われた方々、そのご家族、ご友人の方に心よりお見舞い申し上げます。

第 3 四半期を振り返りますと、当グループを取り巻く環境は大変厳しいものでした。米国の経済情勢は景気後退が色濃くなりました。電子機器業界も昨年後半から始まった携帯電話、パソコンなど生産調整の実施により、流通在庫は急激に縮小しているものと推定されるものの、最終需要の立ち上がりが見られず、当面回復が期待しにくい状況が続くと見えています。一方、車載用電子部品はアメリカを中心に新車販売台数が減少しているなか、自動車の電子化の流れを受け好調が続いています。

2001 年第 3 四半期の売上高につきましては、車載用電子部品が 2 桁の増加となりましたが、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、その他コイル、光電子事業、電磁気事業共に減少し、前年同期比 17.1%減の 7,636 百万円になりました。減収に伴う工場の稼働率低下により営業利益は前年同期比 87.5%減の 156 百万円になり、経常利益は 44 百万円となりました。また、景気回復を前提とした北米での事業計画を見直し、景気に左右されにくい収益体制を確立するための思い切った再構築を決定しました。そのため米国会計原則の変更もあり、営業権の再評価を前倒しし、営業権を一括償却 1,237 百万円し、特別損失に計上し当期純利益は 1,651 百万円となりました。

当グループは第 2 四半期同様、現在を次の成長拡大期に向けた踊り場と考えております。その中で 8 月から“Revive Sumida”を実施し、グループ内諸機能の集約化、R & D、製造部門の再編と原材料コストダウン及び北米事業の抜本的見直しを行いました。景気回復を前提とせず、グループ内で世界に広がっている、いろいろな機能のフォーカスを基本にして、オペレーション規模を最小にするようにいたしました。また、今後伸びていく分野への新規参入で業績を伸ばす体制作りを進めます。

基本線でありますコスト対応力、企業体質の強化と中・長期的視野に立った投資の継続につきましては、今第 4 四半期も引き続き堅持いたします。その点からも“Global, Speed & Focus 21 (グローバル、スピード、& フォーカス 21)”を中期的経営の基本方針として継続します。

規模の面の“One billion US dollar Company with Net Profit of 100 million US dollar”会社規模 10 億ドルを持ち、年間純利益 1 億ドル体制の確立という目標は持ちつづけませんが、これを実現するために、当グループのコアコンピタンスという観点から、セクタースに立ち返った事業の見直しを進めています。

常にセクタースに戻りながら事業の見直しを行う上で、事業環境、収益分野と今後ますます迅速な対応、時には変身に近いものを求められるという時代認識に企業として対応できるよう、企業価値の共有化を目的としたスマダアガミーを第 4 四半期中にスタートする予定です。これにより、ますます強い企業体質を持つ、集中する人間集団としての目標を実現するために邁進してまいります。

“Global, Speed & Focus 21 (グローバル、スピード、& フォーカス 21)”

Global・・・ 販売市場、人材/資材/資金調達を常に地球規模で考え実行する。

Speed・・・ 常に变化する事業環境を先取りできるスピードを持つ。

Focus・・・ グループ社員全員がみずからの責任を持ち、自分の力をフォーカス(集中)するところを明確にし、目的を明示し、着実に実行する。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2001年第3四半期の連結業績概況について

2001年第3四半期の電子機器業界は、昨年秋から始まった携帯電話、パソコンなど生産調整の実施により、流通在庫の急激な縮小が推定されるものの、最終需要の立ち上がりが見られず、厳しい状況が続いています。一方、車載用電子部品はアメリカを中心に新車販売台数が減少している中、自動車の電子化の流れを受け好調が続いています。

2001年第3四半期の売上高につきましては、車載用電子部品が2桁の増加となりましたが、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、その他コイル、光電子事業、電磁気事業共に減少し、前年同期比17.1%減の7,636百万円になりました。減収に伴う工場の稼働率低下、電磁気事業の改善の遅れなどにより、営業利益は前年同期比87.5%減の156百万円になりました。営業外費用に為替差損が計上されたことなどから経常利益は44百万円となり、営業権の一括償却1,237百万円の計上等により当期純利益は1,651百万円となりました。

2001年1-9月通期の連結業績概況について

2001年1-9月通期は世界経済が停滞する中、アメリカの同時多発テロ事件をきっかけに更に混迷の度合いを強めております。

音響・映像機器は、世界的な消費の低迷を受け総じて軟調に推移しました。携帯電話は今年夏場に底打ち感が見られましたが、テロ事件後再び軟化傾向を辿っています。パソコンはウインドウズXP対応機種向けに一部動きが見られますが、本格的な需要回復に繋がるのか予測し難い状況が続いています。一方、自動車機器分野では、アメリカを中心に新車販売台数が減少する中、ABS、HID（ハイインテンシティ・ディスチャージ）ランプなど車載用電子部品は需要拡大が続いています。光電子関連部品につきましては、CD-ROM用光ピックアップから、DVD-ROM、DVD-R/W用への世代交代が着実に進行しています。

ミダグループにおきましては、電子機器向けの標準コイルではユーザーに密着し市場ニーズを最大限採り込む事業活動を展開すると同時に、次の市況回復に備えた新製品の開発に力を注いでまいりました。また、車載用電子部品では、ABSコイルを中心とした既存品の拡販を強力に推進してまいりました。

2001年1-9月通期の売上高につきましては、日本、香港で車載用電子部品の好調が続き、IT向けを中心にその他コイルが堅調に推移しましたが、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、光電子事業、電磁気事業が伸び悩んだことから、前年同期比3.6%減の23,976百万円となりました。

利益面では、電磁気事業において再建策を講じているマグネティックス部門の改善が見られたものの、比較的順調であったコンポ-ネント部門の売上高が減少し収益が水面下に留まったこと、昨年の中国工場の生産能力増強で固定費が増加したことなどにより、売上総利益は前年同期比25.5%(1,881百万円)減の5,492百万円となりました。

販売費及び一般管理費では南仙台の研究開発センター（メーカ）の減価償却費発生、R&D人員の充実、円滑な世代交代に備えた社員の増強等で人件費が増加したことにより、営業利益は前年同期比78.5%(2,085百万円)減の571百万円になりました。

経常利益につきましてはグループ会社間の取引に伴う為替差損及び営業権償却により274百万円となりました。また、北米事業のドラスティックな再構築を決断し、再構築費用(107百万円)及び米国の会計原則の変更による営業権の一括償却(1,237百万円)を特別損失に計上したことから当期純利益は1,876百万円となりました。

セグメント情報

製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

品目	期別	第3四半期					9ヶ月通期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
音響・映像機器用コイル		492	6.4	595	6.5	17.3	1,332	5.5	1,658	6.7	19.7
通信・情報処理機器用コイル		3,060	40.1	3,887	42.2	21.3	9,542	39.8	10,094	40.6	5.5
その他コイル		475	6.2	517	5.6	8.1	1,816	7.6	1,657	6.7	9.6
車載用電子部品		1,358	17.8	1,234	13.4	10.0	4,066	17.0	3,317	13.3	22.6
コイル事業計		5,385	70.5	6,233	67.7	13.6	16,756	69.9	16,726	67.3	0.2
光電子事業		859	11.3	1,410	15.3	39.1	2,782	11.6	3,337	13.4	16.6
電磁気事業		1,392	18.2	1,460	15.9	4.7	4,438	18.5	4,507	18.1	1.5
その他事業		-	0.0	104	1.1	100.0	-	0.0	312	1.2	100.0
合計		7,636	100.0	9,207	100.0	17.1	23,976	100.0	24,882	100.0	3.6

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

事業名	期別・科目	当期(9ヶ月通期)			前期(9ヶ月通期)		
		売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
コイル事業		16,756	1,355	8.1	16,726	2,800	16.7
光電子事業		2,782	106	3.8	3,337	137	4.1
電磁気事業		4,438	890	20.1	4,507	330	7.3
その他事業		-	-	-	312	49	15.7
合計		23,976	571	2.4	24,882	2,656	10.7

製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第3四半期					9ヶ月通期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
日本		1,889	24.7	2,315	25.1	18.4	6,069	25.3	6,599	26.5	8.0
香港/中国		1,172	15.4	1,765	19.2	33.6	4,170	17.4	4,581	18.4	9.0
ASEAN		638	8.4	908	9.9	29.7	1,881	7.8	2,093	8.4	10.1
台湾/韓国		1,269	16.6	1,143	12.4	11.0	3,449	14.4	3,004	12.1	14.8
NAFTA		1,315	17.2	1,621	17.6	18.9	3,995	16.7	4,648	18.7	14.0
EU		1,353	17.7	1,455	15.8	7.0	4,412	18.4	3,957	15.9	11.5
合計		7,636	100.0	9,207	100.0	17.1	23,976	100.0	24,882	100.0	3.6

事業別状況

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。(2001年1-9月通期の事業別状況をご説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比の表示も付け加えさせていただきます。現地通貨は、単一通貨の場合は当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。)

1. コイル事業

コイル事業の売上高は音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが減少したものの、車載用電子部品、その他コイルが好調であったことから、前年同期比0.2%増(現地通貨での前年同期比11.1%減)の16,756百万円になりました。

利益面では、比較的好採算の通信・情報処理機器用コイルが減少したこと、昨年の生産能力増強で中国工場の固定費が増加したこと、昨年設立したR&D施設・M 跡の償却費が発生したこと、R&D等人的資源の拡充を図り人件費が上昇したことから、営業利益は前年同期比51.6%減の1,355百万円となりました。

a) 音響・映像機器用コイル

2001年1-9月通期の音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比19.7%減(同28.7%減)の1,332百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶テレビ向けコイルの引き合いが活発であったものの、DVC、オーディオ、VTR向けが軟調に推移し、前年同期比12.6%減の619百万円になりました。海外では、香港がラジオ、ステレオ向けの縮小により前年同期比20.8%減の327百万円、ASEANはテレビ、オーディオ向けの不振から前年同期比29.2%減の369百万円に減少いたしました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

2001年1-9月通期の通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比5.5%減(同16.1%減)の9,542百万円になりました。

使用製品別内訳では、パソコン、PDA、パソコン周辺機器用コイル・トランスが前年同期比23.4%減の4,108百万円と縮小したのに対して、ノートパソコン用インパターユニットは前年同期比73.2%増の2,137百万円、デジタルカメラ用コイルも前年同期比11.1%増の430百万円と拡大しました。

地域別では、日本がパソコンメーカーの生産調整から前年同期比4.3%減の3,063百万円、NAFTAは、パソコン、PDAメーカー等のリストラチャリングの進行に伴い、前年同期比41.5%減の765百万円となりました。香港はノートパソコン、携帯電話向けの停滞により、前年同期比13.1%減の1,655百万円、ASEANはEMS向けの軟化で前年同期比9.3%減の1,137百万円となりました。台湾はパソコン用液晶モーターの現地生産の拡大でインパターユニットの引き合いが活発化し、前年同期比20.7%増の2,865百万円と回復基調が続いています。

c) その他コイル

2001年1-9月通期のその他コイルの売上高は前年同期比9.6%増(同2.8%減)の1,816百万円になりました。

企業の設備投資の手控えからFA機器向けが減少しましたが、エアコンの冷暖房切り替え用4Vコイルが急増し、給湯器向けも好調に推移しました。

d) 車載用電子部品

2001年1-9月通期の車載用電子部品の売上高は前年同期比22.6%増(同8.8%増)の4,066百万円に拡大しました。主力のABSコイルが前年同期比29.8%増の2,395百万円と成長が続いています。生産数量では、1998年の18,399千個から1999年39,398千個、2000年47,471千個に増加し、2001年1-9月通期も前年同期比17.4%増の41,112千個に達しています。HID(ハイ・インテンシティ・ディスプレイ)ランプ用トランスも前年同期比25.3%増の322百万円と好調が続いています。

2. 光電子事業

2001年1-9月通期の光電子関連部品の売上高は前年同期比16.6%減(同26.0%減)の2,782百万円になりました。DVD-ROM用光ビームピックアップは前年同期の4倍の230百万円に回復しましたが、主力のCD-ROM用光ビームピックアップが前年同期比19.0%減の1,956百万円、光ビームピックアップ用レンズ・鏡などが前年同期比31.3%減の596百万円に縮小しました。労務費等工場経費の削減に努めましたが、営業利益は前年同期比22.6%減の106百万円となりました。

3. 電磁気事業 (REMtech)

2001年1-9月通期における電磁気事業の売上高は前年同期比1.5%減(同12.6%減)の4,438百万円を計上いたしました。マグネティックス、サージアルスタは円ベースで堅調に推移しましたが、マグネティックス以外のハイパフォーマンス、リードフルは減少いたしました。

昨年新規に開拓した顧客への納入が本格化し、新たな輸送ルートの確立で運賃が増加したこと、先行投資的にマグネティックス部門の設備・人員の増強を図り減価償却費、人件費が増加したことなどから、営業利益は890百万円となりました。

今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針につきましてご説明させていただきます。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には、世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

1. コイル事業

音響・映像機器の需要は世界的な消費の停滞を受け、液晶テレビなど一部製品を除き当面厳しい環境が続くものと考えられます。通信・情報処理機器は、今年8月に携帯電話など一部製品に底打ち感が見られましたが、アメリカの同時多発テロ事件後再び市況は軟調に推移しております。携帯電話、パソコンを中心とした生産調整が昨年秋から1年を経過し、流通在庫も相当減少しているものと見られますが、世界的な需要低迷が続くものと見られるため、急速な市況回復は想定しておりません。セトメカの生産拡大が顕在化するのには、来年春以降になるものと考えております。白物家電ではエアコンが中国を中心に今後も成長する見込みですが、季節的な要因により生産調整が暫く続くものと思われれます。一方、自動車分野ではアメリカを中心に新車販売台数が減少するものの、ABS、HIDランプ、EPS(エレクトロニック・パワー・ステアリング)用トルク角センサーコイル、直噴エンジン用インジェクションコイルなど車載用電子部品は着実に増加する見通しです。

標準コイルにおきましては、ユーザーの技術部門に密着し市場ニーズを最大限採り込む販売活動を展開すると同時に、次の市況回復の時期に備え、小型・薄型化、エネルギーの効率化、液晶エントの大画面化、次世代携帯電話に対応した新製品の開発に力を注いでまいります。また、車載用電子部品では、既存製品の拡販に本格的に取り組んでまいります。特に、ABSコイルにつきましては、今まで1社の顧客に納入しておりましたが、他の外資系大手企業数社と協議を進め、その内1社との商談が纏まりました。サンプル出荷・承認の後製造ラインが整い次第、2001年後半より生産・販売を開始する予定です。生産規模としては、昨年の生産個数の4割強に相当する年間21,000千個(5年契約)を見込んでおります。

コイル事業の製造現場では、徹底した原価低減に取り組んでおります。比較的原材料費の嵩むインバータユニットの増加などが収益力低下の要因になっていましたが、2001年後半から本格的な調達価格の引き下げを実現いたしました。中国番禺工場の原材料購入額に占めるコスト削減効果は、月次ベースで3月の4.7%から8月9.6%、9月9.0%に高まっています。出遅れていた太平工場も3月の0.6%から8月9.0%、9月9.0%に上昇してまいりました。台湾のインバータユニットの売上総利益率は前年同期8.1%と低水準で推移していましたが、チップ部品等の購入コストの削減により2001年は19.3%に高まっています。今後も既存サプライヤーとの交渉を活発化させると同時に、中国2工場を中心としたロカライズ開発育成、コストパフォーマンスを重視した外注政策の実施等により、更に原価低減を図ってまいります。工場経費、販売費及び一般管理費の削減にも引き続き注力する方針です。

2. 光電子事業

主力のCD-ROM用光ピックアップに関しましては、世代交代の進行で徐々に減少するものと考えられます。一方、DVD-ROM用光ピックアップは、流通在庫の減少を背景に今後需要が拡大する見込みです。DVD-ROM用光ピックアップは昨年第3四半期から製造を始めましたが、週単位での製造ラインの改善に努めたことにより、歩留率が大幅に上昇しております。また、将来の成長が見込まれるDVD-R/W用ピックアップの開発強化、生産体制の整備を進めてまいります。ユーザーに積極的

に働きかけることにより、2002 年半ばからの DVD-R/W 用の生産開始を目指します。

3. 電磁気事業

電磁気事業におきましては、再建策を強力に推し進めております。製造現場の人員数はピークの今 4 月末の 1,607 名から 9 月末には 1,252 名まで減少し、労務費等の人件費も最大水準から 2 割強を削減することができました。輸送費につきましては、原材料の空輸から船便への切替え、配送センターの増設側への変更を行なったことから、売上高に占める輸送費の割合はピークの 13.3%から 7.6%にまで低下しました。また、原材料自体の調達も中国・番禺工場の専用ラインでの内製化、ローカ化に取り組んでおります。

このようなコスト削減策を背景にマグネティックス部門の収益は改善傾向を辿っていますが、アメリカの通信及び通信機器業界の低迷を受けコンポーネント部門（ルー、サージアルスター）の売上高が減少したことから全体の収益は水面下の状況が続いています。

このような状況の中、ミダグループにおきましては、次の再建策を実施する予定です。マグネティックス部門では大手顧客数社向けの製造ラインを残し、他の顧客向けの製品はすべて中国の自社工場及び外注先を利用した生産に切替え、更に大幅な人員削減を行ないます。ABS コイルは、2001 年 5 月 403 千個、6 月 531 千個から 9 月 893 千個に拡大していますが、早期に月産 2,000 千個体制の実現を目指します。テレコミュニケーションに関連する新製品につきましては、2001 年 9 月から ISDN 用トランスを量産化する予定でしたが、仕様の変更等の追加要求があり、現在交渉を継続しています。量産の時期は確定しておりませんが、2002 年春を予定しています。xDSL 用のアイソレーション・トランスは、通信及び通信機器業界の停滞により量産化には至っておりませんが、各セットメーカー、IC メーカー共に次の回復期に焦点を絞った技術改善を競っているため、トランスメーカーへの引き合いは活発化しています。SAT（ミダ・アメリカ・テクノロジー）は顧客の設計部門と共同で回路技術の改善に携わっていますが、通信可能距離の延長という次世代の改善テーマでは、トランスの巻線構造及び組み立て構造の設計などトランスメーカーの技術力に依存する割合が拡大しています。競合他社との差別化を図る好機と捉えております。

コンポーネント部門は製造・販売共に 2001 年 7 月に設立したミダ・ラムテック・コーポレーション（SRC）が統括し、ルー部門は現状の売上規模を維持しながら更に大幅な合理化策を実施いたします。サージアルスター部門では HID ランプ用 GDT（ガス・ディスチャージ・チューブ）を開発し、車載用電子部品分野への展開を図ってまいります。

当四半期は、電磁気事業買収によって発生した営業権の残額 1,237 百万円を一括償却いたしました。ミダグループにおきましては、NAFTA 圏の経済ブロック化に対応し、北アメリカでの製造拠点の速やかな確立を図るため、電磁気事業を買収しましたが、その時点において実際の買収額と資産評価額との差額を超過収益力と認識し営業権として計上しました。5 年間での営業権の償却を実施してはいたしましたが、ここにきて企業買収に伴う営業権の時価評価を促すアメリカの会計原則の変更が行われたことから、一括償却を決定し、実施いたしました。更に、合理化策の実施により、107 百万円の特例退職金を計上いたしました。今後、電磁気事業の収益化に更に専念する方針です。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第3四半期末				決算期末	
	当期		前期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,293,912		5,843,519		4,892,637	
2. 売上債権	6,449,313		7,772,315		7,042,392	
3. 棚卸資産	3,447,174		3,934,896		4,366,458	
4. その他	1,828,659		898,098		1,144,792	
5. 貸倒引当金	92,638		95,729		78,797	
流動資産合計	15,926,420	53.9	18,353,099	57.3	17,367,482	54.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,459,415		5,039,990		6,240,079	
2. 機械装置及び運搬具	9,550,761		8,461,143		8,304,517	
3. 工具器具及び備品	2,992,578		2,535,540		2,543,761	
4. 土地	1,255,768		1,285,127		1,285,904	
5. 建設仮勘定	79,226		1,598,952		148,498	
6. 減価償却累計額	8,215,173		8,187,527		6,914,276	
有形固定資産合計	12,122,575	41.0	10,733,225	33.5	11,608,483	36.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	587,509		537,349		572,532	
2. 連結調整勘定	49,671		115,884		99,329	
3. その他	110,847		1,615,533		1,598,847	
無形固定資産合計	748,027	2.5	2,268,766	7.1	2,270,708	7.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	314,412		234,560		241,314	
2. その他	439,301		452,815		511,824	
投資その他の資産合計	753,713	2.6	687,375	2.1	753,138	2.3
固定資産合計	13,624,315	46.1	13,689,366	42.7	14,632,329	45.7
資産合計	29,550,735	100.0	32,042,465	100.0	31,999,811	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 仕入債務	1,921,397		2,976,031		2,781,023	
2. 短期借入金	6,050,436		6,999,099		5,546,650	
3. その他流動負債	2,814,895		3,059,766		2,626,013	
流動負債合計	10,786,728	36.5	13,034,896	40.7	10,953,686	34.2
固定負債						
1. 長期借入金	1,573,800		1,531,600		1,922,900	
2. 退職給与引当金	-		310,742		314,558	
3. その他固定負債	237,413		83,111		227,177	
固定負債合計	1,811,213	6.2	1,925,453	6.0	2,464,635	7.7
負債合計	12,597,941	42.7	14,960,349	46.7	13,418,321	41.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,862	0.0	-	0.0	-	0.0
(資本の部)						
資本金	5,375,711	18.2	5,375,711	16.8	5,375,711	16.8
資本準備金	5,169,258	17.5	5,169,258	16.1	5,169,258	16.2
連結剰余金	7,508,949	25.4	9,281,666	29.0	9,691,582	30.3
その他有価証券評価差額金	40,436	0.1	-	0.0	-	0.0
為替換算調整勘定	1,153,302	3.9	2,744,043	8.6	1,654,429	5.2
自己株式	120	0.0	476	0.0	632	0.0
資本合計	16,940,932	57.3	17,082,116	53.3	18,581,490	58.1
負債資本合計	29,550,735	100.0	32,042,465	100.0	31,999,811	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第3四半期				9ヶ月通期			
	当期		前期		当期		前期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,635,845	100.0	9,206,570	100.0	23,975,989	100.0	24,882,211	100.0
売 上 原 価	5,927,120	77.6	6,253,020	67.9	18,484,102	77.1	17,509,022	70.4
売 上 総 利 益	1,708,725	22.4	2,953,550	32.1	5,491,887	22.9	7,373,189	29.6
販売費及び一般管理費	1,552,528	20.4	1,705,463	18.5	4,921,361	20.5	4,717,229	19.0
営 業 利 益	156,197	2.0	1,248,087	13.6	570,526	2.4	2,655,960	10.7
営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	27,297		49,805		88,020		128,564	
支払利息及び割引料	35,991		29,332		93,689		82,848	
為替差益(差損)	102,985		52,395		454,475		1,536	
営業権償却	109,203		87,269		319,520		260,670	
その他の営業外収益(費用)	20,639		19,721		65,081		19,735	
営業外収益(費用)計	200,243	2.6	99,470	1.1	844,745	3.5	193,683	0.8
経 常 利 益	44,046	0.6	1,148,617	12.5	274,219	1.1	2,462,277	9.9
特別利益(損失)								
固定資産売却益	1,239		220		34,357		453	
固定資産除売却損	17,022		43,743		88,286		67,706	
営業権一括償却	1,237,292		-		1,237,292		-	
特別退職金	106,575		-		198,216		-	
その他特別利益(損失)	1,249		-		1,249		-	
特別利益(損失)計	1,360,899	17.8	43,523	0.5	1,490,686	6.3	67,253	0.3
税 引 前 利 益	1,404,945	18.4	1,105,094	12.0	1,764,905	7.4	2,395,024	9.6
法 人 税 等	245,809	3.2	435,767	4.7	110,761	0.4	832,290	3.3
当 期 利 益	1,650,754	21.6	669,327	7.3	1,875,666	7.8	1,562,734	6.3

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科目	9ヶ月通期				決算期末
	日本	海外	連結消去	当期	前期
.営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	1,925,867	1,116,188	2,685,345	1,875,666	1,972,650
減価償却費	276,990	2,758,173	5,748	3,029,415	2,047,942
固定資産除売却損	36,086	42,680	9,520	88,286	327,730
売上債権の増減額	784,410	72,189	194,563	662,036	833,177
棚卸資産の増減額	118,698	971,161	53,819	1,036,040	1,032,600
仕入債務の増減額	233,551	1,060,730	173,553	1,120,728	660,340
その他	1,831,804	551,378	568,275	712,151	204,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,696	2,218,663	2,188,127	1,107,232	2,938,680
.投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得	181,595	1,675,453	91,204	1,765,844	4,197,263
有形固定資産の売却	442,303	4,134	377,083	69,354	10,106
その他	1,030,527	967,356	63,171	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,819	703,963	222,708	1,696,490	4,187,157
.財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額	922,313	197,523	-	724,790	251,074
長期借入金純増減額	579,100	-	-	579,100	359,200
配当金の支払額	568,667	2,167,203	2,482,403	253,467	230,426
その他	11,862	27,718	39,580	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,592	2,337,008	2,442,823	107,777	379,848
.現金及び現金同等物に係る換算差額	-	130,298	31,988	98,310	375,231
.現金及び現金同等物の増減額	93,285	692,010	-	598,725	493,398
.現金及び現金同等物期首残高	595,596	4,297,041	-	4,892,637	5,386,035
.現金及び現金同等物期末残高	688,881	3,605,031	-	4,293,912	4,892,637

補足説明

当社の業績及び財政状態を国際的会計基準で把握するため、米国財務会計基準(US-GAAP)に基づく連結財務諸表を作成しております。

連結損益計算書(非監査)の主要科目の数値は下記の様になっています。

1) 2001年第3四半期連結業績

(単位：百万円、%)

科目	期別	第3四半期			
		US-GAAP	構成比	日本会計基準	構成比
売上高		7,636	100.0	7,636	100.0
営業利益		15	0.2	156	2.0
経常利益		77	1.0	44	0.6
税引前利益		1,437	18.8	1,405	18.4
当期純利益		1,675	21.9	1,651	21.6

2) 2001年9ヶ月通期連結業績

(単位：百万円、%)

科目	期別	9ヶ月通期			
		US-GAAP	構成比	日本会計基準	構成比
売上高		23,976	100.0	23,976	100.0
営業利益		154	0.6	571	2.4
経常利益		372	1.6	274	1.1
税引前利益		1,862	7.8	1,765	7.4
当期純利益		1,949	8.1	1,876	7.8

注：米国会計原則では営業権の償却費用は販売費及び一般管理費として処理されておりませんが、日本会計原則では営業外費用として処理されています。この営業権の償却費用が、9ヶ月通期において320百万円あります。